



初任者研修実施状況（平成 28 年度）調査結果【確定値】

初任者研修は、昭和 63 年 5 月に公布された「教育公務員特例法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」(昭和 63 年法律第 70 号)により創設されたものであり、初任者に対して実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させるため行われる、その採用の日から 1 年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修である。

なお、平成 15 年度からは、主に小・中学校において、初任者研修に専念する教員として初任者 4 人当たり一人の拠点校指導教員を配置する「拠点校方式」が導入されている。

平成 28 年度の初任者研修の実施状況は次のとおりである。

1. 初任者研修の対象者数等

(1) 初任者研修の対象者数

平成 28 年度の初任者研修の対象者は、29,182 人（対前年度比 91 人増）である。これを学校種別にみると小学校 13,932 人（同 228 人増）、中学校 7,560 人（同 232 人減）、義務教育学校 33 人（本年度より調査開始）、高等学校 4,656 人（対前年度比 89 人増）、中等教育学校 17 人（同 8 人増）、特別支援学校 2,984 人（同 35 人減）である。なお、拠点校方式により指導を受けた者は、小学校 10,227 人、中学校 5,378 人である。

(2) 対象者内訳

一部自治体を除いた初任者研修の対象者 29,182 人の内訳としては、常勤講師等経験者が 13,787 人（47.2%）と一番多く、続いて、新卒者の 11,260 人（38.6%）である。

学校種別に一番多い内訳をみると、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校は、常勤講師等経験者が一番多く、中学校 4,051 人（53.6%）、義務教育学校 19 人（57.6%）、高等学校 1,964 人（42.2%）、特別支援学校 1,543 人（51.7%）である。小学校と中等教育学校においては、新卒者の内訳が一番多く、小学校 6,240 人（44.8%）、中等教育学校 7 人（41.2%）である。

(3) 配置校の状況

平成 28 年度において、研修対象者が配置された学校は、18,917 校である。このうち、小学校は 10,168 校、中学校は 5,204 校である。これを配置人数別にみると、小学校においては、1 人配置校 6,862 校、2 人配置校 2,934 校、3 人配置校 285 校、4 人配置校 86 校、5 人以上配置校 1 校である。中学校においては、1 人配置校 3,261 校、2 人配置校 1,597 校、3 人配置校 276 校、4 人配置校 67 校、5 人以上配置校 3 校である。

注：義務教育学校及び中等教育学校は前期課程，後期課程をそれぞれ一つの学校と，特別支援学校は小学部，中学部，高等部をそれぞれ一つの学校とみなして調査している。

(4) 学級担任の受持ち

一部の自治体を除いた初任者研修対象者のうち，学級（特別支援学級を含む。）の担任を受け持っている者は，全体で20,478人（70.2%）である。小学校については13,361人（95.9%），中学校については4,356人（57.6%）が学級担任を受け持っている。

2. 初任者の人事配置

初任者を配置する際の留意点は，全学校種とも「初任者の受入れが数年連続しても，初任者を育てる力のある指導体制がある学校に配置」が最も多く，小学校，中学校ともに70.6%，義務教育学校42.9%，高等学校66.1%，中等教育学校62.5%，特別支援学校72.1%である。また，小学校，中学校では「比較的大きい規模の学校に配置」が次に多く，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校では「初任者の複数配置ができる学校に配置」が次に多い。

3. 拠点校方式における拠点校指導教員の状況

(1) 指導教員の学校種及び職等による内訳

拠点校方式における拠点校指導教員は，全体で5,356人である。これを学校種別にみると，小学校3,296人，中学校1,702人，義務教育学校3人，中等教育学校1人，特別支援学校354人である。また，指導教員の内訳は，教諭が4,438人（82.9%）と最も多い。

(2) 指導教員のうち再任用者の勤務形態による内訳

再任用者の指導教員は全体で3,117人（対前年度比462人増）である。これを勤務形態別にみると，フルタイムが1,235人（同277人増），短時間勤務が1,882人（同185人増）である。

(3) 指導教員の教職経験年数による内訳

指導教員の教職経験年数による内訳では，全体で教職経験10年以下の者は3.4%と少なく，一定の経験を有する者が指導教員に選ばれていることがうかがえる。

4. 校内研修の時間数及び校外研修の日数

(1) 初任者一人にかかる校内研修の平均時間数

初任者一人にかかる校内研修の平均時間数は，事前準備等を含めた指導時間数では，1週当たり小学校，中学校ともに8.1時間（対前年度比0.2時間減）である。また，直接指導時間は1週当たり小学校，中学校ともに5.4時間（同0.1時間減）である。

(2) 初任者一人にかかる校外研修の平均日数

初任者研修一人にかかる校外研修の平均日数は，小学校，中学校ともに年間19.1日（対前

年度比 0.2 日減) である。

(3) 宿泊研修

校外研修において宿泊研修を実施したのは、小学校 86 教育委員会、中学校 84 教育委員会、義務教育学校 7 教育委員会、高等学校 45 教育委員会、中等教育学校 6 教育委員会、特別支援学校 47 教育委員会である。

実施日数の平均は、小学校 3.1 日、中学校 3.1 日、義務教育学校 2.9 日、高等学校 3.8 日、中等教育学校 3.2 日、特別支援学校 3.2 日である。

5. 校内研修の内容及び研修方法の工夫について

(1) 校内研修内容

全学校種において、実施している教育委員会数が 90% 以上の研修内容は、「教科指導」、「特別活動」、「生徒指導・教育相談・児童生徒理解」、「公務員倫理・服務（セクシャルハラスメント含む）」、「保護者との関係づくり」、「学級経営（ホームルーム経営）」が挙げられる。

(2) 校内研修方法の工夫

全学校種において、実施している教育委員会の数が多い主な研修方法の工夫は、「指導力に優れた教員の授業を観察」、「授業研究の実施」が挙げられる。

6. 校外研修の内容及び研修方法の工夫について

(1) 校外研修内容

全学校種において、実施している教育委員会数が 90% 以上の研修内容は、「生徒指導・教育相談・児童生徒理解」、「特別支援教育」が挙げられる。

(2) 校外研修方法の工夫

全学校種において、実施している教育委員会の数が多い主な研修方法の工夫は、「指導力に優れた教員の授業を観察」、「授業研究の実施」のほかにも「ロールプレイングやケーススタディ等」が挙げられる。

7. 大学・大学院との連携

(1) 大学・大学院との連携の有無

大学・大学院と連携して初任者研修を実施したのは 78 教育委員会である。そのうち、教職大学院も含めて連携して初任者研修を実施したのは 49 教育委員会である。

(2) 大学・大学院と連携している分野

大学・大学院と連携している分野は、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多い。

8．民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

民間組織等と連携して初任者研修を実施したのは72教育委員会である。連携している分野としては、大学・大学院との連携と同様、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多い。

9．国・私立学校教員の初任者研修に対する協力

29教育委員会において、要請があれば、研修への参加を受け入れているなど国・私立学校教員の初任者研修に対して協力している。

10．初任者研修の実施内容・方法の事後評価

研修の実施内容や方法について事後評価を行っているのは、112教育委員会である。このうち、研修対象者の有意義率や研修内容活用率など、定量的なデータ収集・分析等を行っているのは、62教育委員会である。

初任者研修実施状況（平成28年度）調査結果

【確定値】

（平成28年度に初任者研修の対象者が1人以上いた教育委員会数）

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
都道府県(47)	47教委	47教委	6教委	47教委	5教委	47教委
指定都市(20)	20	20	1	12	3	14
中核市(47)	47	47	1	7	0	6
複数の自治体による広域連携地区(1)	1	1	0	0	0	0
計(115)	115	115	8	66	8	67

※ 市町村立高等学校を設置する教育委員会において、都道府県と合同で研修を実施している場合は除く。

1 研修対象者

研修対象者数

		小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	計
都道府県	拠点校方式	6,322人 (69.3%)	3,336人 (65.9%)	10人 (40.0%)	0人 -	0人 -	971人 (35.6%)	10,639人 (49.6%)
	上記以外の方式	2,807 (30.7%)	1,723 (34.1%)	15 (60.0%)	4,492 (100%)	12 (100%)	1,759 (64.4%)	10,808 (50.4%)
指定都市	拠点校方式	2,264 (79.8%)	1,184 (80.6%)	7 (100%)	0 -	2 (40.0%)	144 (61.5%)	3,601 (76.7%)
	上記以外の方式	572 (20.2%)	285 (19.4%)	0 -	144 (100%)	3 (60.0%)	90 (38.5%)	1,094 (23.3%)
中核市	拠点校方式	1,565 (82.9%)	836 (83.1%)	1 (100%)	0 -	0 -	12 (60.0%)	2,414 (82.3%)
	上記以外の方式	322 (17.1%)	170 (16.9%)	0 -	20 (100%)	0 -	8 (40.0%)	520 (17.7%)
複数の自治体による広域連携地区	拠点校方式	76 (95.0%)	22 (84.6%)	0 -	0 -	0 -	0 -	98 (92.5%)
	上記以外の方式	4 (5.0%)	4 (15.4%)	0 -	0 -	0 -	0 -	8 (7.5%)
総計	拠点校方式	10,227 (73.4%)	5,378 (71.1%)	18 (54.5%)	0 -	2 (11.8%)	1,127 (37.8%)	16,752 (57.4%)
	上記以外の方式	3,705 (26.6%)	2,182 (28.9%)	15 (45.5%)	4,656 (100%)	15 (88.2%)	1,857 (62.2%)	12,430 (42.6%)
	計	13,932	7,560	33	4,656	17	2,984	29,182

※ 市町村立高等学校を設置する教育委員会において、都道府県と合同で研修を実施している場合は除く。

(2) 対象者内訳

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	計
新卒者	6,240人 (44.8%)	2,473人 (32.7%)	11人 (33.3%)	1,629人 (35.0%)	7人 (41.2%)	900人 (30.2%)	11,260人 (38.6%)
常勤講師等経験者	6,206 (44.5%)	4,051 (53.6%)	19 (57.6%)	1,964 (42.2%)	4 (23.5%)	1,543 (51.7%)	13,787 (47.2%)
教職大学院修了者	218 (1.6%)	110 (1.5%)	0 -	120 (2.6%)	0 -	19 (0.6%)	467 (1.6%)
その他(非常勤講師等を含む)	1,268 (9.1%)	926 (12.2%)	3 (9.1%)	943 (20.2%)	6 (35.3%)	522 (17.5%)	3,668 (12.6%)
計	13,932	7,560	33	4,656	17	2,984	29,182

(3) 研修対象者の配置学校数(配置人数別)

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	計
1人配置校	6,862校 (67.5%)	3,261校 (62.7%)	4校 (26.7%)	992校 (40.4%)	6校 (66.7%)	268校 (25.2%)	11,393校 (60.2%)
2人配置校	2,934 (28.9%)	1,597 (30.7%)	7 (46.7%)	939 (38.2%)	0 -	357 (33.6%)	5,834 (30.8%)
3人配置校	285 (2.8%)	276 (5.3%)	1 (6.7%)	410 (16.7%)	3 (33.3%)	113 (10.6%)	1,088 (5.8%)
4人配置校	86 (0.8%)	67 (1.3%)	3 (20.0%)	86 (3.5%)	0 -	157 (14.8%)	399 (2.1%)
5人以上配置校	1 (0.1%)	3 (0.1%)	0 -	30 (1.2%)	0 -	169 (15.9%)	203 (1.1%)
計	10,168	5,204	15	2,457	9	1,064	18,917

(100.0%)

(4) 研修対象者のうち、学級担任を受け持っている者の人数

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	計
学級担任を受け持っている	13,361人 (95.9%)	4,356人 (57.6%)	23人 (69.7%)	889人 (19.1%)	4人 (23.5%)	1,845人 (61.8%)	20,478人 (70.2%)
学級担任を受け持っていない	571 (4.1%)	3,204 (42.4%)	10 (30.3%)	3,767 (80.9%)	13 (76.5%)	1,139 (38.2%)	8,704 (29.8%)
計	13,932	7,560	33	4,656	17	2,984	29,182

2 初任者の人事配置

初任者を配置する際の留意点(複数回答)

	小学校 (68教委)	中学校 (68教委)	義務教育学校 (7教委)	高等学校 (59教委)	中等教育学校 (8教委)	特別支援学校 (61教委)
初任者の受入れが数年連続しても、初任者を育てる力のある指導体制がある学校に配置	48教委 (70.6%)	48教委 (70.6%)	3教委 (42.9%)	39教委 (66.1%)	5教委 (62.5%)	44教委 (72.1%)
初任者研修の継続的な改善を図るため、初任者を配置する学校をできる限り固定して配置	2 (2.9%)	1 (1.5%)	0 -	1 (1.7%)	1 (12.5%)	2 (3.3%)
初任者研修以外を含めて校内研修や調査研究に熱心に取り組んでいる学校に配置	19 (27.9%)	18 (26.5%)	0 -	8 (13.6%)	1 (12.5%)	11 (18.0%)
初任者の複数配置ができる学校に配置	31 (45.6%)	30 (44.1%)	3 (42.9%)	32 (54.2%)	3 (37.5%)	36 (59.0%)
比較的大きい規模の学校に配置	40 (58.8%)	40 (58.8%)	2 (28.6%)	27 (45.8%)	2 (25.0%)	28 (45.9%)
初任者を学級担任としないことができるなど、初任者が研修に注力できる学校に配置	4 (5.9%)	6 (8.8%)	0 -	10 (16.9%)	0 -	3 (4.9%)
概ね毎年度全ての市町村(政令指定都市にあってはいわゆる行政区)に初任者を配置するよう配慮	31 (45.6%)	29 (42.6%)	3 (42.9%)	4 (6.8%)	1 (12.5%)	6 (9.8%)
上記には、該当なし。	6 (8.8%)	6 (8.8%)	1 (14.3%)	13 (22.0%)	3 (37.5%)	11 (18.0%)

○「上記には、該当なし」における留意点(抜粋)

<ul style="list-style-type: none"> ・初任者の講師としての勤務歴等を踏まえ、初任者として経験を積ませるのに最もふさわしいと判断する学校に配置 ・所有する免許状を考慮して配置 ・配置校の教科のバランス、教職員の年齢構成のバランスを考慮 	など
--	----

3 拠点校方式における拠点校指導教員

(1) 指導教員の職等による内訳

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	計
副校長・教頭	6人 (0.2%)	2人 (0.1%)	0人 -		0人 -	2人 (0.6%)	10人 (0.2%)
主幹教諭	44 (1.3%)	26 (1.5%)	0 -		0 -	8 (2.3%)	78 (1.5%)
指導教諭	111 (3.4%)	55 (3.2%)	0 -		0 -	3 (0.8%)	169 (3.1%)
教諭	2705 (82.1%)	1,429 (84.0%)	1 (33.3%)		1 (100%)	302 (85.3%)	4,438 (82.9%)
講師等	430 (13.0%)	190 (11.2%)	2 (66.7%)		0 -	39 (11.0%)	661 (12.3%)
計	3,296	1,702	3		1	354	5,356

(2) 指導教員のうち再任用者の勤務形態による内訳

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	計
フルタイム	753人 (37.1%)	422人 (42.0%)	1人 (50.0%)		0人 -	59人 (71.1%)	1,235人 (39.6%)
短時間勤務	1,275 (62.9%)	582 (58.0%)	1 (50.0%)		0 -	24 (28.9%)	1,882 (60.4%)
計	2,028	1,004	2		0	83	3,117

(3) 指導教員の教職経験年数による内訳

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	計
5年以下	55人 (1.7%)	30人 (1.8%)	0人 -		0人 -	4人 (1.1%)	89人 (1.7%)
6～10年	48 (1.5%)	35 (2.1%)	0 -		0 -	10 (2.8%)	93 (1.7%)
11～20年	165 (5.0%)	84 (4.9%)	0 -		0 -	60 (17.0%)	309 (5.8%)
21～30年	489 (14.8%)	278 (16.3%)	0 -		0 -	149 (42.1%)	916 (17.1%)
31年以上	2,539 (77.0%)	1,275 (74.9%)	3 (100%)		1 (100%)	131 (37.0%)	3,949 (73.7%)
計	3,296	1,702	3		1	354	5,356

4 実施要項等で示している校内研修の時間数及び校外研修の日数

(1) 初任者一人にかかる校内研修の平均時間数(1週当たり)

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
事前準備等を含めた指導時間数	8.1時間	8.1時間	7.9時間	7.9時間	6.8時間	8.1時間
直接指導時間数	5.4	5.4	5.0	5.6	5.3	5.5

※準備時間が未設定の場合は、「事前準備等を含めた指導時間数」の算出に含まれていない。

(2) 初任者一人にかかる校外研修の平均日数(年間)

	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
初任者一人にかかる校外研修の日数	19.1日	19.1日	17.5日	18.9日	19.6日	18.9日

(3) 校外研修における宿泊研修の実施状況

		都道府県	指定都市	中核市	複数の自治体による広域連携地区	全体
実施教育委員会数	小学校	37教委	13教委	36教委		86教委
	中学校	37	11	36		84
	義務教育学校	6	1	0		7
	高等学校	36	6	3		45
	中等教育学校	5	1	0		6
	特別支援学校	37	7	3		47
実施日数 (平均値)	小学校	3.2日	2.6日	3.2日		3.1日
	中学校	3.2	2.6	3.2		3.1
	義務教育学校	3.0	2.0			2.9
	高等学校	3.8	2.5	7.0		3.8
	中等教育学校	3.4	2.0			3.2
	特別支援学校	3.3	2.6	3.3		3.2

5 校内研修の内容及び研修方法の工夫(複数回答)

(1) 校内研修内容

研 修 項 目	小学校 (115教委)	中学校 (115教委)	義務教育学校 (8教委)	高等学校 (66教委)	中等教育学校 (8教委)	特別支援学校 (67教委)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	97教委 (84.3%)	96教委 (83.5%)	7教委 (87.5%)	57教委 (86.4%)	8教委 (100%)	62教委 (92.5%)
教科指導	113 (98.3%)	113 (98.3%)	8 (100%)	63 (95.5%)	8 (100%)	64 (95.5%)
道徳教育	114 (99.1%)	114 (99.1%)	8 (100%)	42 (63.6%)	8 (100%)	57 (85.1%)
外国語活動	105 (91.3%)	31 (27.0%)	5 (62.5%)	6 (9.1%)	0 (-)	23 (34.3%)
総合的な学習の時間	110 (95.7%)	111 (96.5%)	8 (100%)	60 (90.9%)	8 (100%)	56 (83.6%)
特別活動	111 (96.5%)	111 (96.5%)	8 (100%)	62 (93.9%)	8 (100%)	63 (94.0%)
主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)	62 (53.9%)	62 (53.9%)	3 (37.5%)	35 (53.0%)	5 (62.5%)	27 (40.3%)
自立活動	24 (20.9%)	23 (20.0%)	2 (25.0%)	8 (12.1%)	3 (37.5%)	57 (85.1%)
部活動	21 (18.3%)	88 (76.5%)	5 (62.5%)	53 (80.3%)	7 (87.5%)	26 (38.8%)
体験活動	79 (68.7%)	79 (68.7%)	6 (75.0%)	41 (62.1%)	4 (50.0%)	46 (68.7%)
生徒指導・教育相談・児童生徒理解	113 (98.3%)	113 (98.3%)	8 (100%)	62 (93.9%)	8 (100%)	64 (95.5%)
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	109 (94.8%)	109 (94.8%)	7 (87.5%)	57 (86.4%)	8 (100%)	58 (86.6%)
いじめ防止	112 (97.4%)	111 (96.5%)	8 (100%)	61 (92.4%)	8 (100%)	59 (88.1%)
不登校対応	111 (96.5%)	110 (95.7%)	8 (100%)	58 (87.9%)	8 (100%)	54 (80.6%)
児童虐待への対応	84 (73.0%)	84 (73.0%)	7 (87.5%)	34 (51.5%)	3 (37.5%)	42 (62.7%)
進路指導・キャリア教育	92 (80.0%)	107 (93.0%)	7 (87.5%)	61 (92.4%)	8 (100%)	60 (89.6%)
特別支援教育	113 (98.3%)	113 (98.3%)	8 (100%)	56 (84.8%)	8 (100%)	63 (94.0%)
帰国・外国人児童生徒教育	39 (33.9%)	40 (34.8%)	1 (12.5%)	12 (18.2%)	3 (37.5%)	14 (20.9%)
食育(給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	110 (95.7%)	108 (93.9%)	7 (87.5%)	28 (42.4%)	5 (62.5%)	57 (85.1%)
安全指導(生活安全、交通安全、災害安全)	111 (96.5%)	111 (96.5%)	8 (100%)	58 (87.9%)	8 (100%)	62 (92.5%)
保健指導	113 (98.3%)	112 (97.4%)	8 (100%)	52 (78.8%)	8 (100%)	61 (91.0%)
教育の情報化(情報教育、ICTの活用、校務の情報化)	111 (96.5%)	111 (96.5%)	8 (100%)	59 (89.4%)	8 (100%)	61 (91.0%)
環境教育	80 (69.6%)	77 (67.0%)	7 (87.5%)	36 (54.5%)	4 (50.0%)	36 (53.7%)
消費者教育	26 (22.6%)	28 (24.3%)	3 (37.5%)	14 (21.2%)	2 (25.0%)	17 (25.4%)
持続可能な開発のための教育(ESD)	20 (17.4%)	21 (18.3%)	1 (12.5%)	12 (18.2%)	1 (12.5%)	11 (16.4%)
人権教育・男女共同参画	106 (92.2%)	105 (91.3%)	8 (100%)	56 (84.8%)	7 (87.5%)	57 (85.1%)
公務員倫理・服務(セクシャルハラスメントを含む。)	111 (96.5%)	111 (96.5%)	8 (100%)	61 (92.4%)	8 (100%)	62 (92.5%)
危機管理	102 (88.7%)	102 (88.7%)	8 (100%)	53 (80.3%)	8 (100%)	61 (91.0%)
メンタルヘルス・ワークライフバランス	83 (72.2%)	83 (72.2%)	7 (87.5%)	42 (63.6%)	6 (75.0%)	51 (76.1%)
対人関係能力(コミュニケーション能力)	89 (77.4%)	88 (76.5%)	7 (87.5%)	45 (68.2%)	5 (62.5%)	51 (76.1%)
保護者との関係づくり	112 (97.4%)	112 (97.4%)	8 (100%)	60 (90.9%)	8 (100%)	63 (94.0%)
地域との連携	105 (91.3%)	106 (92.2%)	7 (87.5%)	55 (83.3%)	7 (87.5%)	59 (88.1%)
学校間連携	85 (73.9%)	85 (73.9%)	6 (75.0%)	42 (63.6%)	4 (50.0%)	54 (80.6%)
学級経営(ホームルーム経営)	113 (98.3%)	113 (98.3%)	8 (100%)	62 (93.9%)	8 (100%)	62 (92.5%)
学年経営	66 (57.4%)	66 (57.4%)	6 (75.0%)	41 (62.1%)	3 (37.5%)	41 (61.2%)
学校経営(組織マネジメントを含む。)	46 (40.0%)	47 (40.9%)	4 (50.0%)	32 (48.5%)	4 (50.0%)	35 (52.2%)
学校評価	58 (50.4%)	59 (51.3%)	6 (75.0%)	38 (57.6%)	3 (37.5%)	37 (55.2%)
その他	21 (18.3%)	20 (17.4%)	2 (25.0%)	8 (12.1%)	2 (25.0%)	11 (16.4%)

○「その他」の例

・ふるさと教育 ・課題研究	・ユニバーサルデザインの視点による授業づくり ・適正な就学指導のあり方、考え方	・放射線教育 ・平和教育	・図書館教育 ・国際理解教育	・小中一貫教育	など
------------------	--	-----------------	-------------------	---------	----

(2) 校内研修方法の工夫

研 修 方 法	小学校 (115教委)	中学校 (115教委)	義務教育学校 (8教委)	高等学校 (66教委)	中等教育学校 (8教委)	特別支援学校 (67教委)
指導力に優れた教員の授業を観察	106教委 (92.2%)	106教委 (92.2%)	8教委 (100%)	60教委 (90.9%)	7教委 (87.5%)	60教委 (89.6%)
模擬授業の実施	65 (56.5%)	65 (56.5%)	5 (62.5%)	35 (53.0%)	4 (50.0%)	32 (47.8%)
授業研究の実施	108 (93.9%)	108 (93.9%)	8 (100%)	58 (87.9%)	8 (100%)	60 (89.6%)
ロールプレイングやケーススタディ等	46 (40.0%)	46 (40.0%)	5 (62.5%)	24 (36.4%)	4 (50.0%)	25 (37.3%)
オンラインの活用	10 (8.7%)	10 (8.7%)	1 (12.5%)	6 (9.1%)	1 (12.5%)	5 (7.5%)
教職経験者研修との一部合同開催による連携	20 (17.4%)	20 (17.4%)	1 (12.5%)	11 (16.7%)	0 (-)	12 (17.9%)
大学の講座を活用	2 (1.7%)	2 (1.7%)	0 (-)	2 (3.0%)	1 (12.5%)	1 (1.5%)
その他	8 (7.0%)	7 (6.1%)	0 (-)	3 (4.5%)	1 (12.5%)	5 (7.5%)

○「その他」の例

・レポート作成	など
---------	----

6 校外研修の内容及び研修方法の工夫(複数回答)

(1) 校外研修内容

研 修 項 目	小学校 (115教委)	中学校 (115教委)	義務教区学校 (8教委)	高等学校 (66教委)	中等教育学校 (8教委)	特別支援学校 (67教委)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	46教委 (40.0%)	46教委 (40.0%)	3教委 (37.5%)	32教委 (48.5%)	7教委 (87.5%)	42教委 (62.7%)
教科指導	112 (97.4%)	111 (96.5%)	8 (100%)	62 (93.9%)	8 (100%)	60 (89.6%)
道徳教育	108 (93.9%)	108 (93.9%)	6 (75.0%)	36 (54.5%)	6 (75.0%)	38 (56.7%)
外国語活動	67 (58.3%)	17 (14.8%)	4 (50.0%)	4 (6.1%)	0	9 (13.4%)
総合的な学習の時間	64 (55.7%)	65 (56.5%)	6 (75.0%)	32 (48.5%)	7 (87.5%)	28 (41.8%)
特別活動	88 (76.5%)	89 (77.4%)	8 (100%)	46 (69.7%)	7 (87.5%)	41 (61.2%)
主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)	63 (54.8%)	64 (55.7%)	4 (50.0%)	36 (54.5%)	4 (50.0%)	30 (44.8%)
自立活動	16 (13.9%)	16 (13.9%)	1 (12.5%)	10 (15.2%)	3 (37.5%)	48 (71.6%)
部活動	10 (8.7%)	39 (33.9%)	4 (50.0%)	28 (42.4%)	5 (62.5%)	10 (14.9%)
体験活動	80 (69.6%)	81 (70.4%)	6 (75.0%)	50 (75.8%)	7 (87.5%)	45 (67.2%)
生徒指導・教育相談・児童生徒理解	110 (95.7%)	111 (96.5%)	8 (100%)	62 (93.9%)	8 (100%)	63 (94.0%)
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	94 (81.7%)	96 (83.5%)	5 (62.5%)	55 (83.3%)	8 (100%)	51 (76.1%)
いじめ防止	100 (87.0%)	100 (87.0%)	7 (87.5%)	55 (83.3%)	8 (100%)	49 (73.1%)
不登校対応	97 (84.3%)	96 (83.5%)	6 (75.0%)	51 (77.3%)	7 (87.5%)	45 (67.2%)
児童虐待への対応	62 (53.9%)	63 (54.8%)	4 (50.0%)	29 (43.9%)	5 (62.5%)	31 (46.3%)
進路指導・キャリア教育	59 (51.3%)	67 (58.3%)	4 (50.0%)	52 (78.8%)	6 (75.0%)	48 (71.6%)
特別支援教育	111 (96.5%)	110 (95.7%)	8 (100%)	61 (92.4%)	8 (100%)	64 (95.5%)
帰国・外国人児童生徒教育	16 (13.9%)	16 (13.9%)	0	8 (12.1%)	2 (25.0%)	9 (13.4%)
食育(給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	60 (52.2%)	59 (51.3%)	6 (75.0%)	26 (39.4%)	4 (50.0%)	35 (52.2%)
安全指導(生活安全、交通安全、災害安全)	80 (69.6%)	79 (68.7%)	6 (75.0%)	51 (77.3%)	7 (87.5%)	52 (77.6%)
保健指導	59 (51.3%)	59 (51.3%)	5 (62.5%)	32 (48.5%)	7 (87.5%)	37 (55.2%)
教育の情報化(情報教育、ICTの活用、校務の情報化)	101 (87.8%)	101 (87.8%)	8 (100%)	60 (90.9%)	8 (100%)	57 (85.1%)
環境教育	40 (34.8%)	40 (34.8%)	3 (37.5%)	23 (34.8%)	3 (37.5%)	22 (32.8%)
消費者教育	10 (8.7%)	10 (8.7%)	2 (25.0%)	10 (15.2%)	2 (25.0%)	8 (11.9%)
持続可能な開発のための教育(ESD)	16 (13.9%)	17 (14.8%)	0	12 (18.2%)	2 (25.0%)	8 (11.9%)
人権教育・男女共同参画	95 (82.6%)	95 (82.6%)	6 (75.0%)	57 (86.4%)	8 (100%)	55 (82.1%)
公務員倫理・服務(セクシャルハラスメントを含む。)	108 (93.9%)	109 (94.8%)	8 (100%)	61 (92.4%)	7 (87.5%)	61 (91.0%)
危機管理	76 (66.1%)	75 (65.2%)	4 (50.0%)	48 (72.7%)	7 (87.5%)	48 (71.6%)
メンタルヘルス・ワークライフバランス	90 (78.3%)	90 (78.3%)	6 (75.0%)	51 (77.3%)	8 (100%)	52 (77.6%)
対人関係能力(コミュニケーション能力)	98 (85.2%)	99 (86.1%)	6 (75.0%)	57 (86.4%)	7 (87.5%)	55 (82.1%)
保護者との関係づくり	92 (80.0%)	93 (80.9%)	5 (62.5%)	49 (74.2%)	7 (87.5%)	51 (76.1%)
地域との連携	62 (53.9%)	61 (53.0%)	5 (62.5%)	34 (51.5%)	6 (75.0%)	37 (55.2%)
学校間連携	53 (46.1%)	54 (47.0%)	3 (37.5%)	25 (37.9%)	4 (50.0%)	36 (53.7%)
学級経営(ホームルーム経営)	106 (92.2%)	105 (91.3%)	8 (100%)	58 (87.9%)	6 (75.0%)	53 (79.1%)
学年経営	19 (16.5%)	19 (16.5%)	2 (25.0%)	12 (18.2%)	2 (25.0%)	11 (16.4%)
学校経営(組織マネジメントを含む。)	21 (18.3%)	21 (18.3%)	2 (25.0%)	11 (16.7%)	2 (25.0%)	15 (22.4%)
学校評価	12 (10.4%)	12 (10.4%)	1 (12.5%)	8 (12.1%)	1 (12.5%)	11 (16.4%)
その他	28 (24.3%)	27 (23.5%)	1 (12.5%)	16 (24.2%)	3 (37.5%)	16 (23.9%)

○「その他」の例

<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 15%;">・課題研究 <li style="width: 15%;">・インクルーシブ教育 <li style="width: 15%;">・ふるさと教育 <li style="width: 15%;">・接遇と社会人としての心構え <li style="width: 15%;">・NIE <li style="width: 15%;">・救命救急法 <li style="width: 15%;">・国際理解教育 <li style="width: 15%;">・復興教育 <li style="width: 15%;">・学習評価 <li style="width: 15%;">・異校種(幼稚園)体験 <li style="width: 15%;">・小中一貫教育 <li style="width: 15%;">・情報管理と個人情報の保護 <li style="width: 15%;">・主権者教育 <li style="width: 15%;">・平和教育 <li style="width: 15%;">・放射線教育 <li style="width: 15%;">など

(2) 校外研修方法の工夫

研 修 方 法	小学校 (115教委)	中学校 (115教委)	義務教区学校 (8教委)	高等学校 (66教委)	中等教育学校 (8教委)	特別支援学校 (67教委)
指導力に優れた教員の授業を観察	80教委 (69.6%)	83教委 (72.2%)	7教委 (87.5%)	48教委 (72.7%)	7教委 (87.5%)	44教委 (65.7%)
模擬授業の実施	59 (51.3%)	59 (51.3%)	5 (62.5%)	38 (57.6%)	6 (75.0%)	29 (43.3%)
授業研究の実施	82 (71.3%)	84 (73.0%)	6 (75.0%)	47 (71.2%)	8 (100%)	46 (68.7%)
ロールプレイングやケーススタディ等	70 (60.9%)	70 (60.9%)	6 (75.0%)	44 (66.7%)	7 (87.5%)	46 (68.7%)
オンラインの活用	14 (12.2%)	12 (10.4%)	0	9 (13.6%)	0	9 (13.4%)
教職経験者研修との一部合同開催による連携	35 (30.4%)	36 (31.3%)	2 (25.0%)	21 (31.8%)	0	19 (28.4%)
大学の講座を活用	4 (3.5%)	4 (3.5%)	0	2 (3.0%)	0	2 (3.0%)
その他	16 (13.9%)	16 (13.9%)	1 (12.5%)	9 (13.6%)	2 (25.0%)	12 (17.9%)

○「その他」の例

<ul style="list-style-type: none"> ・初任者, 2年目, 3年目, 中堅教員でのクロスセッション など
--

7 大学・大学院との連携

(1) 大学・大学院及び教職大学院との連携の有無

	大学・大学院と連携している		
	教職大学院を含む	教職大学院は含まれない	
都道府県 (47)	38教委 (80.9%)	27教委 (57.4%)	11教委 (23.4%)
指定都市 (20)	11 (55.0%)	7 (35.0%)	4 (20.0%)
中核市 (47)	28 (59.6%)	14 (29.8%)	14 (29.8%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	1	1	0
総計 (115)	78 (67.8%)	49 (42.6%)	29 (25.2%)

○連携していない理由

- ・連携できる大学・大学院が近隣にないため。
- ・現時点では県教委の対応で目的が達せられるため。
- ・採用前研修を大学と連携し実施しているため。

など

(2) 大学・大学院と連携している分野

	連携している分野(複数回答) (下段:連携している教育委員会に対する割合)							
	校内研修・校外 研修への講師派遣	研修教材等の作成	大学が開設する 講座等を初任研 の校外研修の一 部として活用	研修内容の企 画・立案(全体的 な研修プログラ ムの共同作成等)	研修の一部を大 学の単位として 認定(教職課程 外)	初任研に関する 大学と教育委員 会の協議会を設 置	初任研に関する 内容を含む協定 を締結	その他
都道府県 (38)	34教委 (89.5%)	1教委 (2.6%)	3教委 (7.9%)	2教委 (5.3%)	1教委 (2.6%)	2教委 (5.3%)	5教委 (13.2%)	9教委 (23.7%)
指定都市 (11)	9 (81.8%)	0 -	0 -	0 -	0 -	2 (18.2%)	1 (9.1%)	3 (27.3%)
中核市 (28)	25 (89.3%)	4 (14.3%)	3 (10.7%)	2 (7.1%)	1 (3.6%)	2 (7.1%)	3 (10.7%)	1 (3.6%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	1	0	0	0	0	0	0	0
総計 (78)	69 (88.5%)	5 (6.4%)	6 (7.7%)	4 (5.1%)	2 (2.6%)	6 (7.7%)	9 (11.5%)	13 (16.7%)

○「その他」の例

- ・大学附属学校公開授業研究会へ参加している。
- ・大学と共催している研修事業を選択研修(1日)の選択要件の一部にしている。
- ・大学教授が協議会の研修コーディネーターとなる。
- ・教育支援センターと大学教育学部が連携して、共同研究を行い、その研究成果を、平成29年度の初任者研修(小・中)で受講者に普及・還元する。

など

8 民間組織等との連携(社会体験研修を除く。)

	連携している分野(複数回答) (下段:連携している教育委員会に対する割合)						
	民間組織等と 連携している	校内研修・校外 研修への講師派遣	研修教材等の作成	民間組織等が開 設する研修を初 任研の校外研修 の一部として活 用	研修内容の企 画・立案(全体的 な研修プログラ ムの共同作成等)	初任研に関する 民間組織等と教 育委員会との協 議会を設置	その他
都道府県 (47)	36教委 (76.6%)	31教委 (86.1%)	1教委 (2.8%)	4教委 (11.1%)	2教委 (5.6%)	0教委 -	7教委 (19.4%)
指定都市 (20)	11 (55.0%)	9 (81.8%)	1 (9.1%)	0 -	1 (9.1%)	0 -	1 (9.1%)
中核市 (47)	24 (51.1%)	21 (87.5%)	3 (12.5%)	2 (8.3%)	3 (12.5%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	1	1	1	0	0	0	0
総計 (115)	72 (62.6%)	62 (86.1%)	6 (8.3%)	6 (8.3%)	6 (8.3%)	1 (1.4%)	10 (13.9%)

○「その他」の例

- ・地場産業の企業見学等

など

9 国・私立学校教員の初任者研修に対する協力

	都道府県 (47)	指定都市 (20)	中核市 (47)	複数の自治体による 広域連携地区 (1)	総計 (115)
協力している 教育委員会数	21教委 (44.7%)	2教委 (10.0%)	6教委 (12.8%)	0教委 -	29教委 (25.2%)

○協力の例

- ・附属学校教員の参加希望があれば、受け入れている。
 - ・一部の研修については、私学教員の参加を受け入れている。
 - ・学校側の希望がある場合、協定を結び研修に受け入れている。
- など

10 初任者研修の実施内容・方法の事後評価

	事後評価を行っている	実施内容・方法（複数回答）（下段：行っている教育委員会に対する割合）				
		研修対象者への アンケート	所属校の校長へ の聞き取り	研修対象者の有 意義率や研修内 容活用率など、 定量的なデータ 収集・分析等	成果や課題を次 年度の研修へ活 用	その他
都道府県 (47)	47教委 (100%)	47教委 (100%)	29教委 (61.7%)	31教委 (66.0%)	31教委 (66.0%)	9教委 (19.1%)
指定都市 (20)	20 (100%)	20 (100%)	13 (65.0%)	14 (70.0%)	17 (85.0%)	2 (10.0%)
中核市 (47)	44 (93.6%)	37 (84.1%)	15 (34.1%)	16 (36.4%)	29 (65.9%)	8 (18.2%)
複数の自治体による 広域連携地区(1)	1	1	1	1	1	0
総計 (115)	112 (97.4%)	105 (93.8%)	58 (51.8%)	62 (55.4%)	78 (69.6%)	19 (17.0%)

○「その他」の例

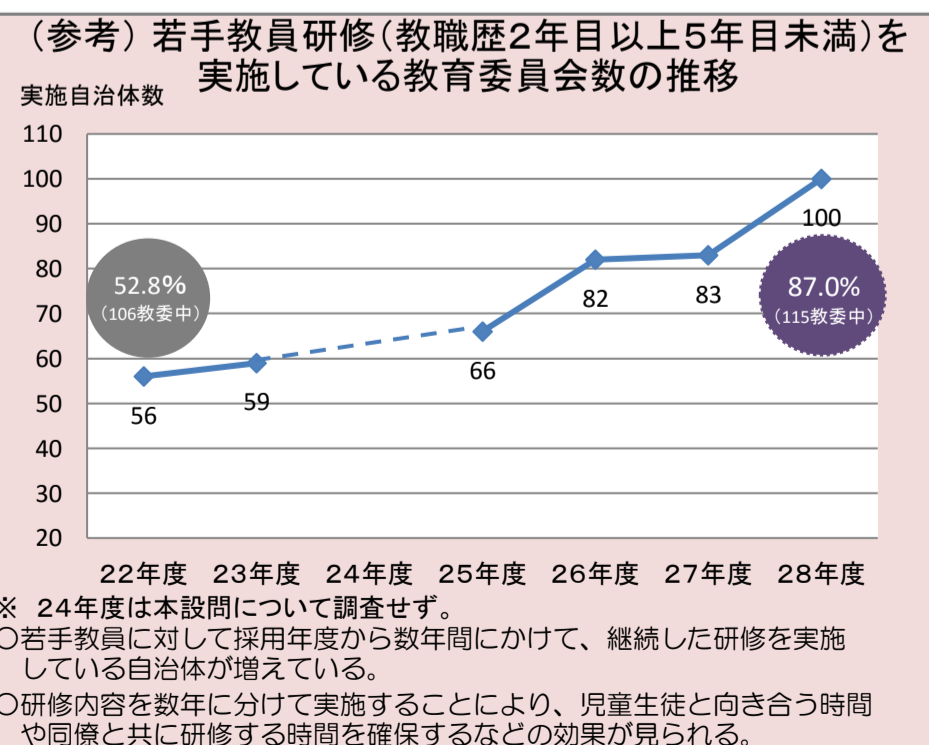
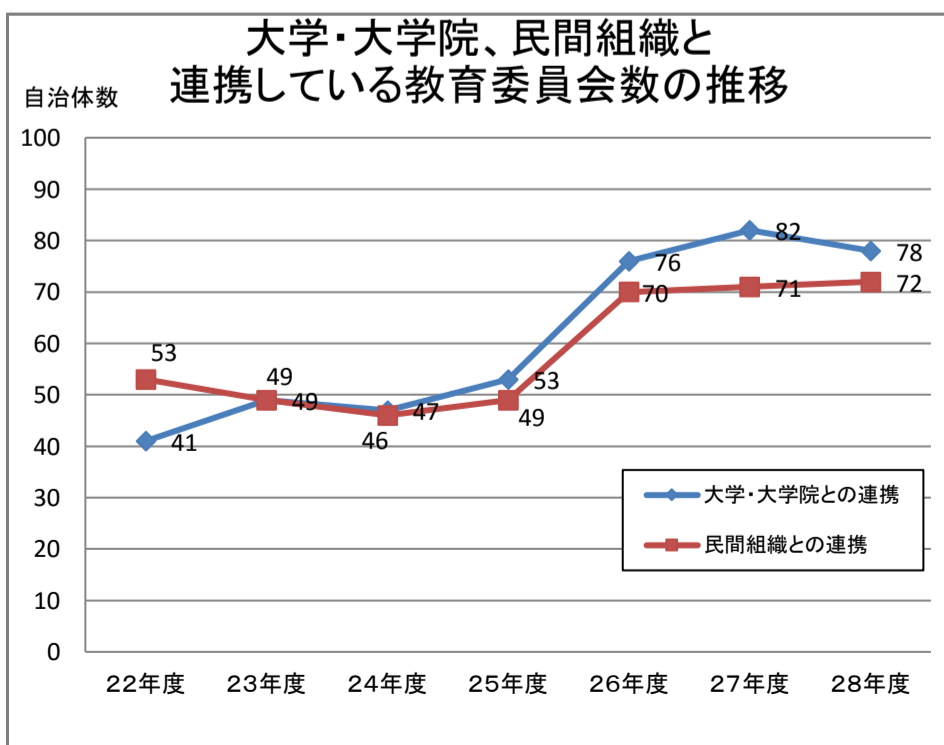
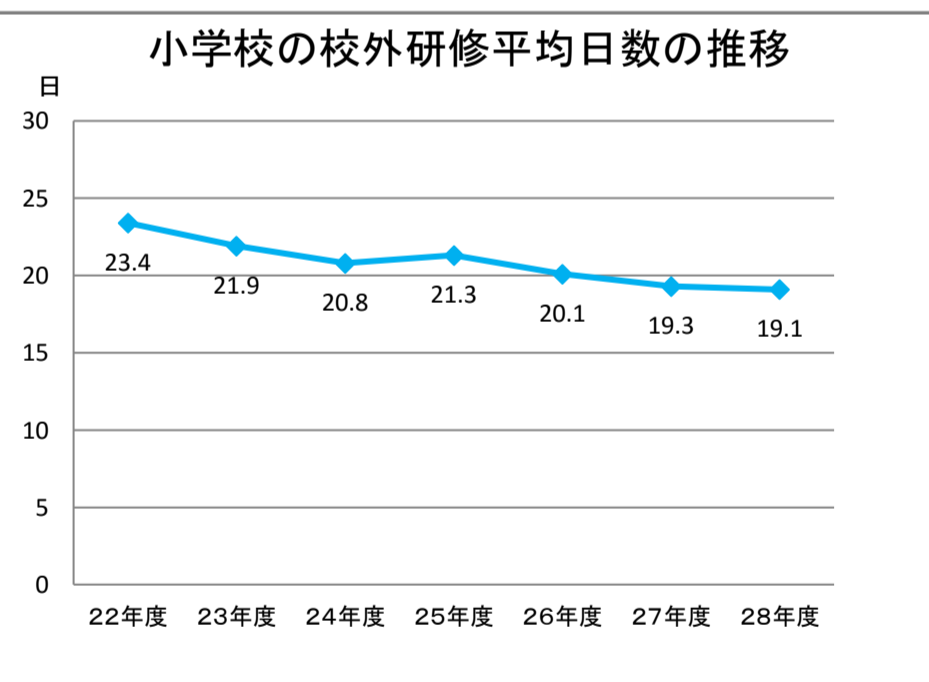
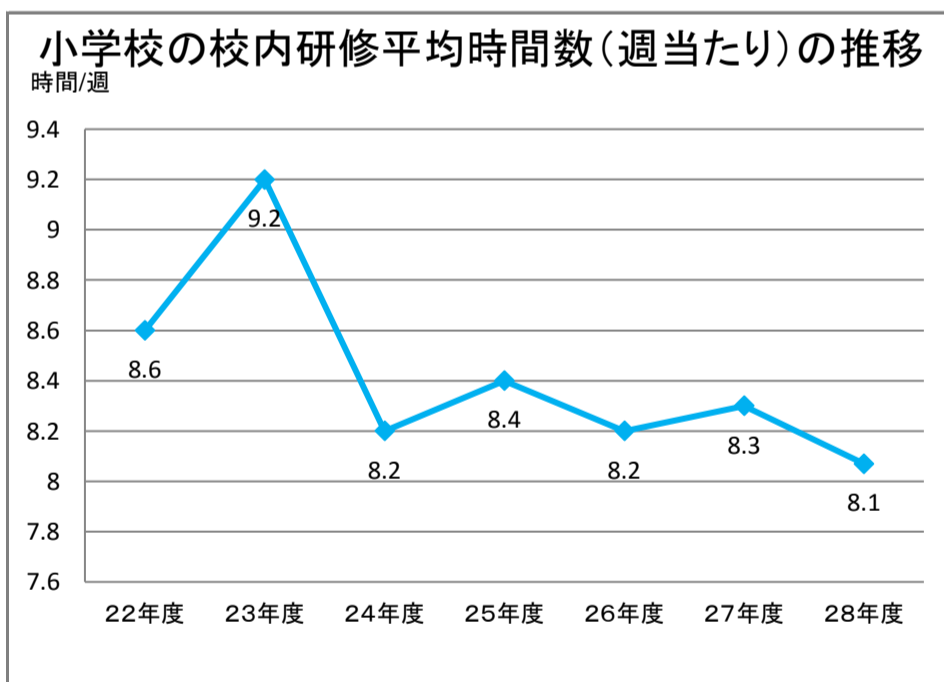
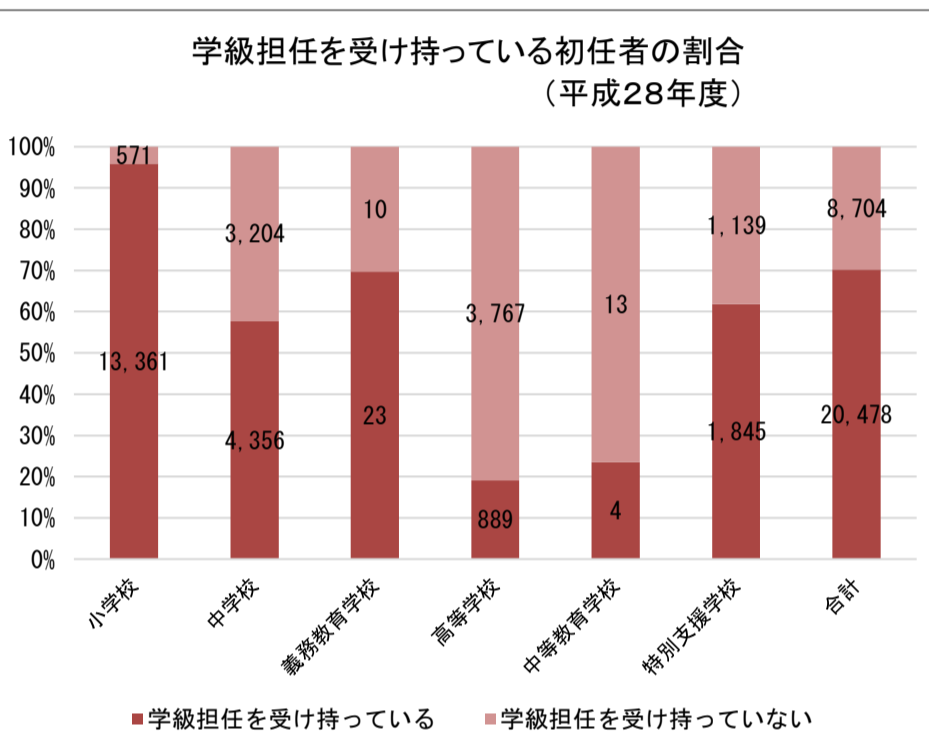
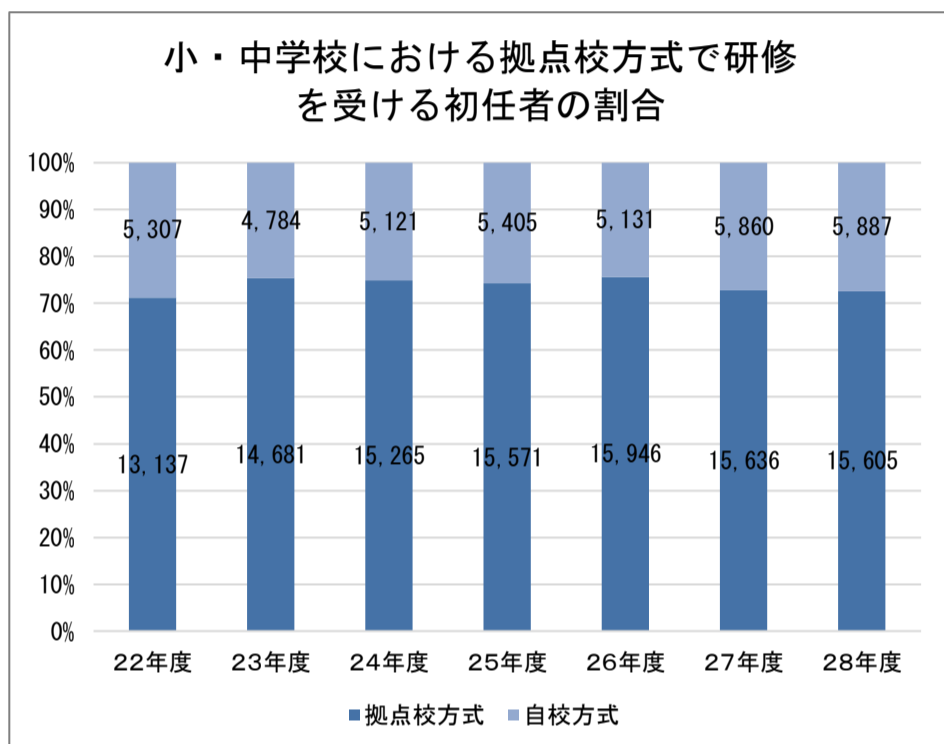
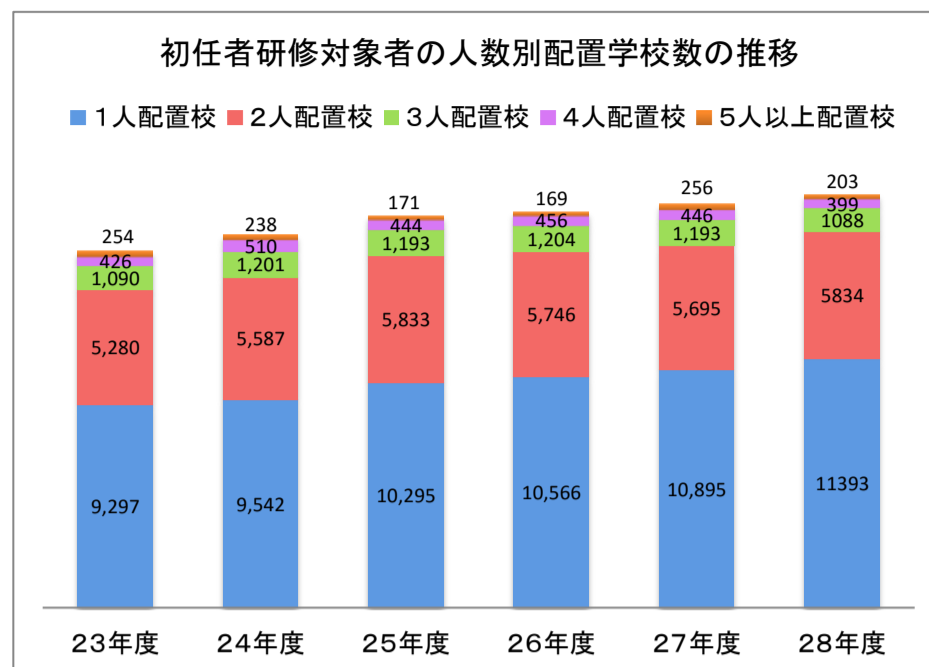
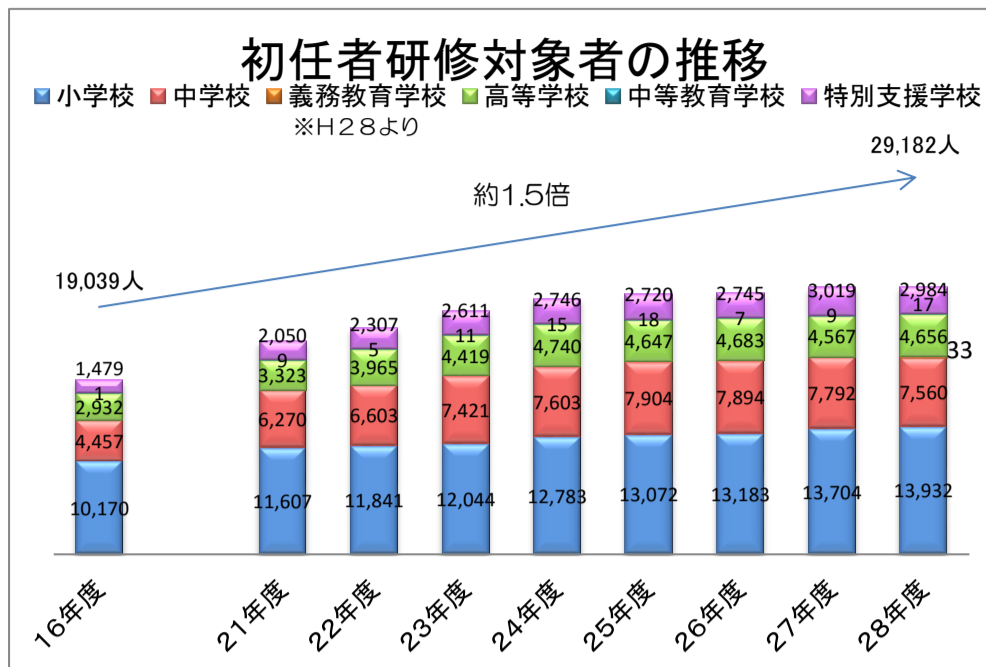
- ・初任者研修状況調査訪問を年2回実施し、所属校での授業参観や校長・教頭・校内指導教員への聞き取りによる各表簿の点検の実施
 - ・教育センター指導主事等による研修事後評価(毎週の研修企画会議の折に)、センター指導主事等による初任者授業参観
 - ・市教委内外からの(市教委各課・校長会・教頭会・大学職員・NPO・PTA 代表等)意見を聞く場を設けた研修の見直し
 - ・「実施協議会」を組織し、校長会代表、教育長協会代表、学識経験者(大学教授等)等への実施報告及び研修内容に係る意見聴取の実施
- など

○事後評価を今後の研修に活用している例

- ・初任者研修担当者会議を開催し、好事例の共有を図り、各校の校内研修の立案に役立てる。
 - ・評価内容を分析し、初任者研修実施協議会及び指導教員研修等の場で紹介し、次年度計画に反映させている。
 - ・役職・立場の違いから多面的に分析を加え、課題を見出す。そこで見出した課題やその対応策を初任者研修実施校連絡協議会や初任者指導教員研修で共有する。
- など

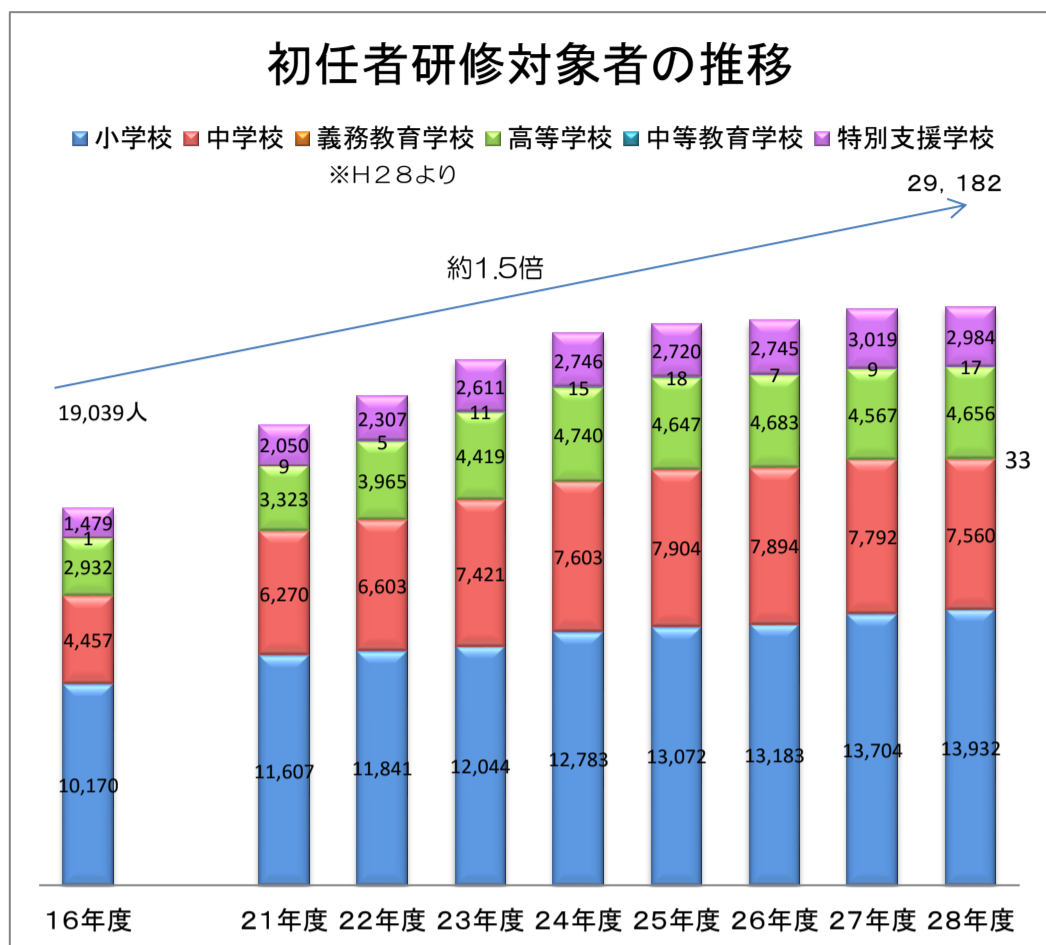
<教員研修> 初任者研修実施状況調査結果

参考資料

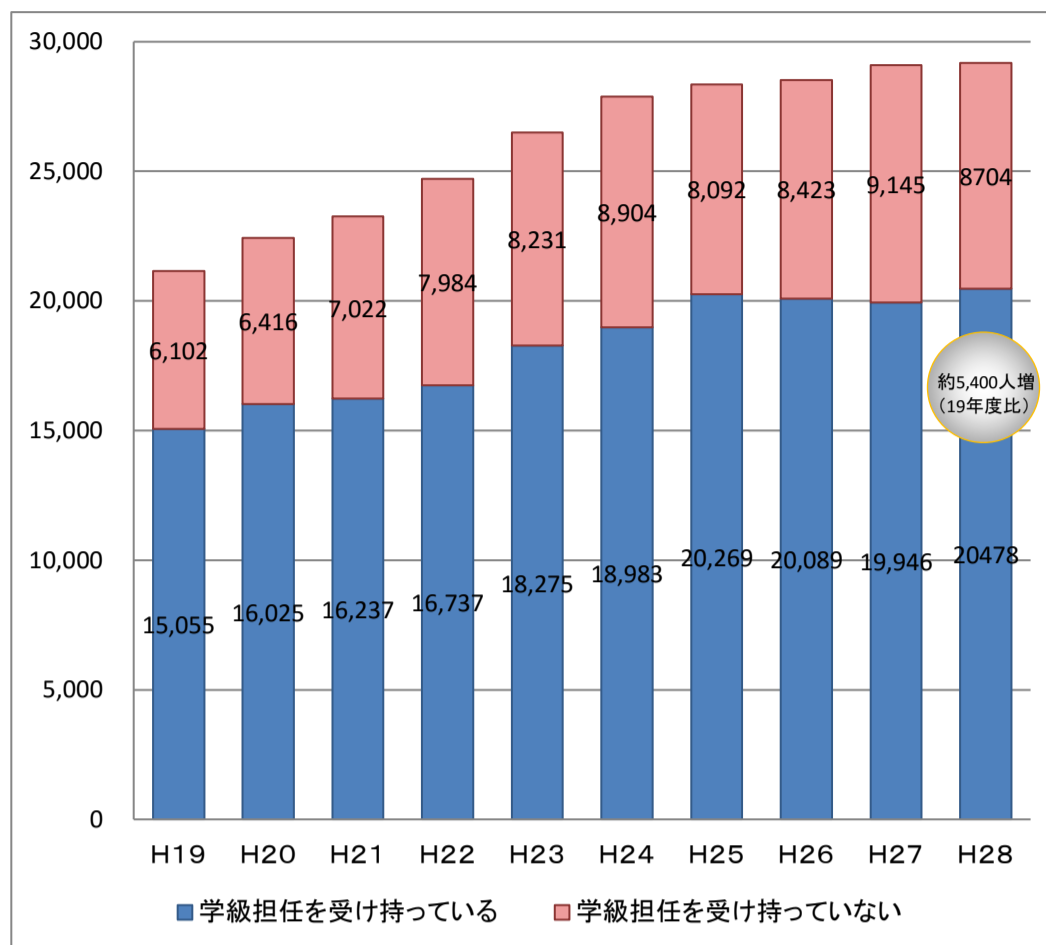


＜教員研修＞ 初任者研修実施状況調査結果

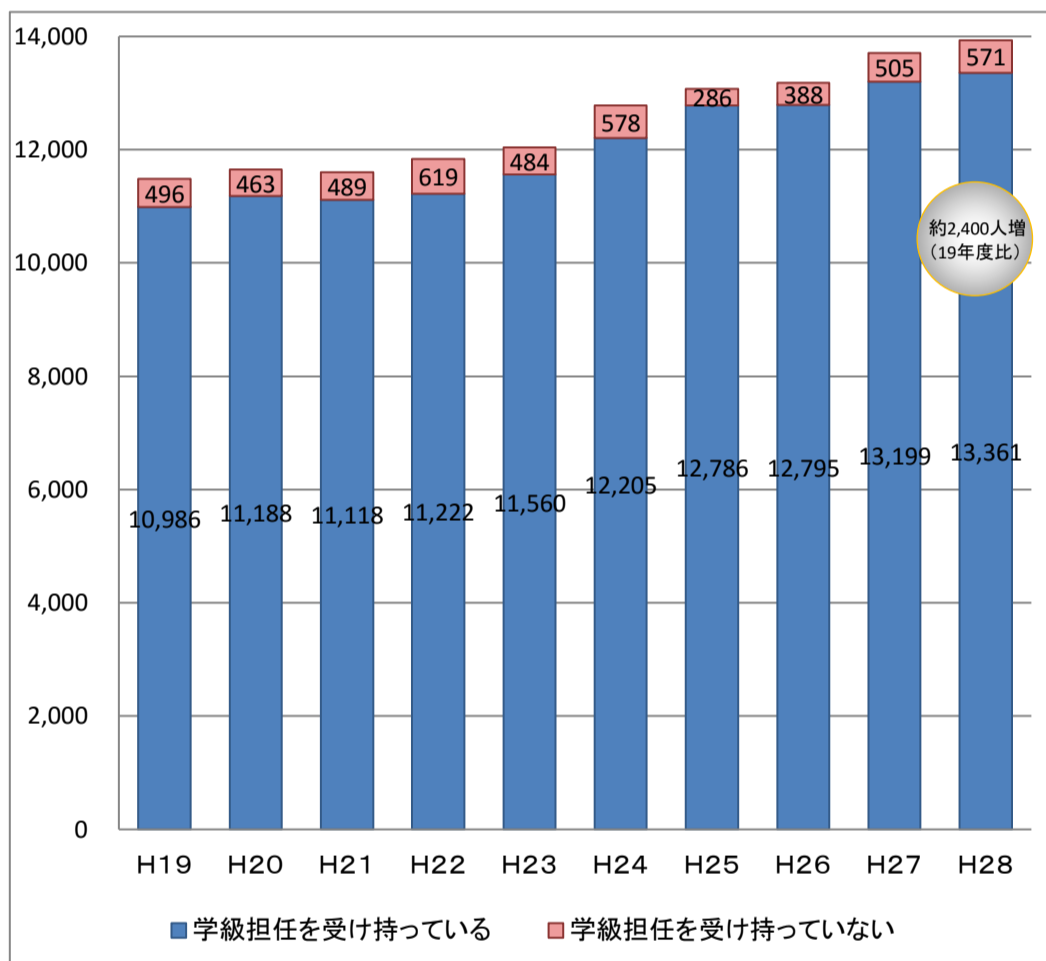
参考資料



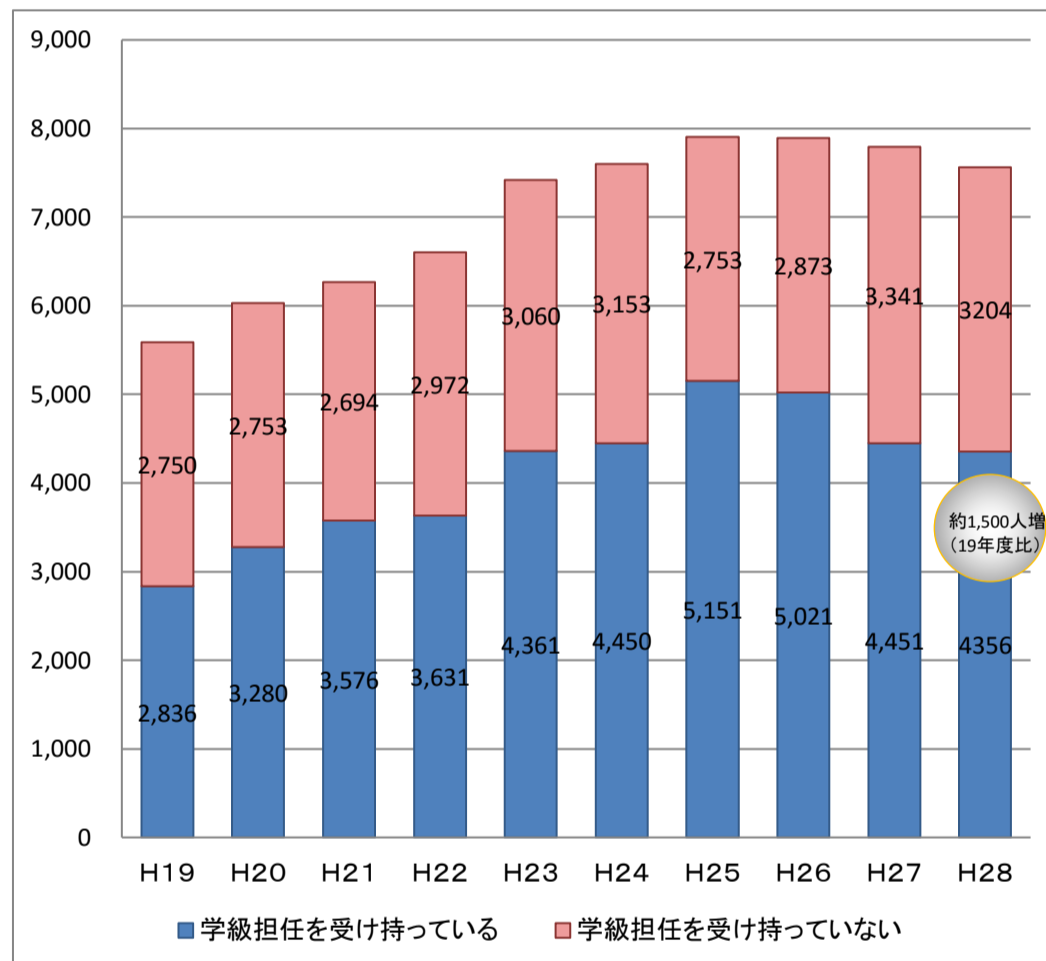
○学級担任を受け持っている初任者研修対象者(全校種合計)



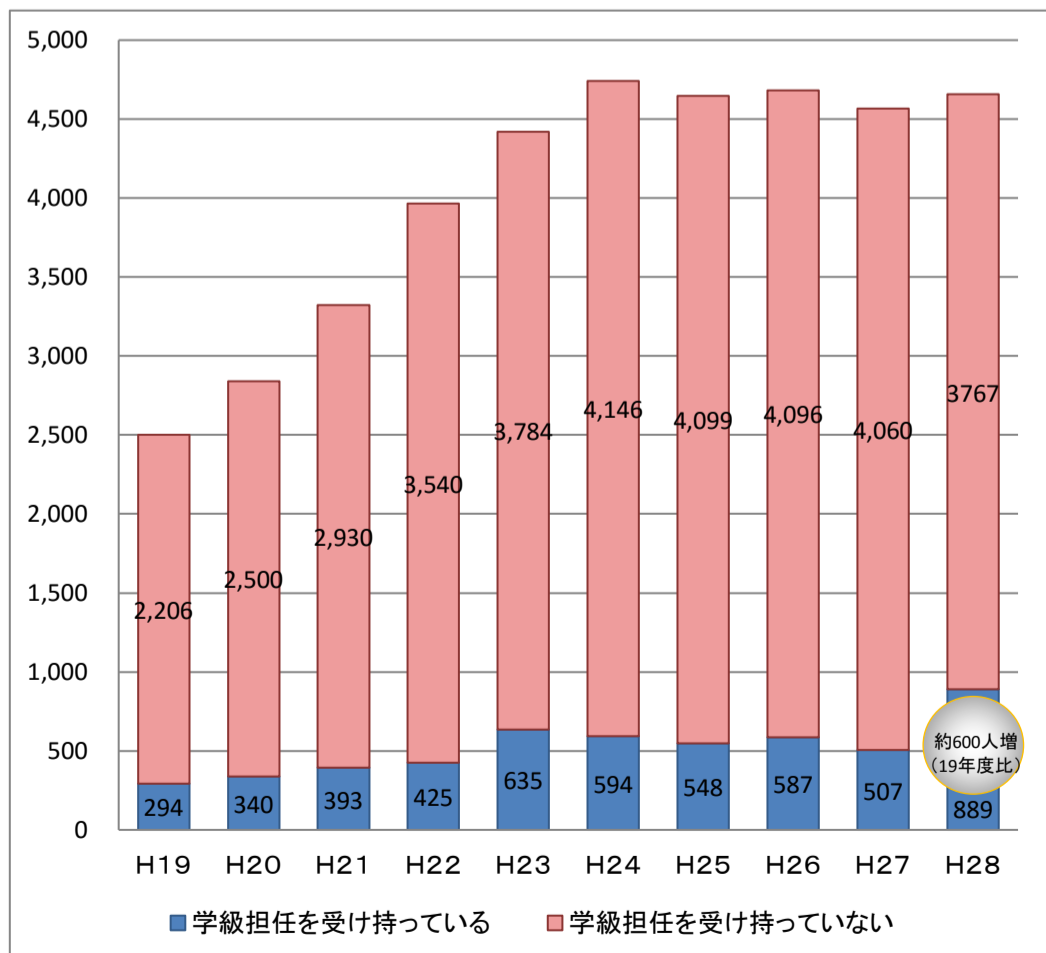
○小学校



○中学校



○高等学校



○特別支援学校

